

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0140

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵政行政における適正な監督			担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部			作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 藤田 清太郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第73号、第74号及び第75号			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	郵政民営化法等に基づき、日本郵政グループ各社に対して、必要な監督・検査等を実施し、民営化の成果を国民が実感できるような事業展開の促進及び郵政事業のユニバーサルサービスの確保を図る。また、信書便事業について、民間事業者による信書の送達に関する法律に基づき、信書便事業者に対して必要な監督・検査等を行うとともに、信書制度及び信書便制度の周知・広報活動を推進し、信書便市場の活性化や健全な発展を図る。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	郵政民営化法等に基づき、日本郵政グループ各社に対して必要な監督・検査等を行う。信書便事業については、民間事業者等による信書の送達に関する法律に基づいて、検査等を行うとともに、市場の活性化や利用者の認知度の向上を図るため、制度の周知・広報活動を推進する。また、監督業務等の適切な遂行に資するため、郵政事業のユニバーサルサービスの確保や郵便・信書便事業における競争環境整備のための調査のほか、郵政事業を取り巻く経済の状況、物流・金融等の業界動向や行政・産業界での取組等の調査等を行う。										
実施方法	委託・請負、その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	52	52	51	50	64				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		52	52	51	50	64				
	執行額		46	50	43						
	執行率 (%)		88%	96%	84%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		88%	96%	84%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	庁費	42	56	UPUの将来の郵便戦略の策定において、郵便ネットワークを新ビジネス創出や社会的課題解決に活用する方向性を盛り込むことに伴い、2010年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害プロジェクト等を積極的に推進してきたが、これら既存の取組支援の使途を郵便ネットワークの社会的、経済的活用等への取組にも拡大することとしている。 また、郵便サービスのあり方については、平成31年度においても引き続き情報通信審議会において議論が行われており、その検討結果に応じて、対応するとともに、郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な供給の検討に資する調査等の実施に必要な予算を要求する。							
	職員旅費	5.4	5.4								
	諸謝金	2	2								
	委員等旅費	0.5	0.5								
	計	50	64								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度		
	郵便局ネットワーク水準の維持	郵便局数	成果実績	局	24,421	24,395	24,367	-	-		
			目標値	局	24,000	24,000	24,000	24,000	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	郵政民営化法案、日本郵政株式会社法案、郵便事業株式会社法案、郵便局株式会社法案、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法案及び郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案に対する附帯決議(平成17年10月14日 参議院郵政民営化に関する特別委員会)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	年度	-	年度
郵便サービス水準の維持	郵便差出箱の本数	成果実績		本	181,523	181,221	-	-	-	-	-
		目標値		本	180,000	180,000	180,000	180,000	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	郵便法第70条第3項第2号 郵便法施行規則第32条第2項										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	年度	-	年度
郵便物が差し出された日から三日以内に送達すること	送達日数達成率	成果実績		%	98.6	97.8	-	-	-	-	-
		目標値		%	97	97	97	97	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	郵便法第70条第3項第4号 郵便法施行規則第32条第4項及び第5項 「平成31事業年度 事業計画」(日本郵便株式会社)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	年度	-	年度
信書便事業の活性化	信書便事業への新規参入者数	成果実績		者	39	18	25	-	-	-	-
		目標値		者	30	30	30	30	-	-	-
		達成度		%	-	60	83	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成果目標は、過年度の特定信書便事業の許可件数を参考とした。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	年度	-	年度
信書便事業の活性化	信書便事業市場の規模	成果実績		億円	169	180	-	-	-	-	-
		目標値		億円	100	100	100	100	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成果目標は、「特定信書便事業の現況」(毎年9月公表)における過年度の特定信書便売上高総額を参考とした。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	政策判断の基礎資料となる調査研究の実施件数	活動実績		件	4	4	4	-	-
当初見込み			件	4	4	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査研究執行額(百万円)／調査研究数(件)	単位当たり コスト	百万円/件	7.5	7.5	6.5	-		
		計算式	百万円/件	30/4	30/4	26/4	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	VI 郵政行政							
	施策	郵政民営化の着実な推進							
	測定指標	政策的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		事業者及び利用者への信書制度及び信書便制度の周知活動の実施(信書便制度説明会の開催数15回以上)	実績値	回	15	18	17	-	-
	目標値		回	15	15	15	15	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	郵政民営化の着実な推進を実施	日本郵政グループの事業展開の促進を実施	30	平成24年の郵政民営化法の改正や平成27年の日本郵政グループ三社の株式上場等によって、日本郵政グループによるユニバーサルサービスの安定的な提供、企業価値の向上、利用者利便の向上等が重要な課題となっていることを踏まえ、日本郵政グループに対して適切に監督を行うことで、郵政民営化を着実に推進する。					
				施策の進捗状況(実績) ・「少子高齢化、人口減少社会等における郵便局の役割と利用者目線に立った郵便局の利便性向上策」について、情報通信審議会郵政行政部会郵便局活性化委員会において議論を行い、平成30年7月、「郵便局に期待される役割」、「郵便局の利便性向上策の方向性」、「郵便局の利便性向上策を実現するために必要な方策」について答申を受け、必要な取組を進めた。 ・平成31年3月、ゆうちょ銀行の限度額を通常貯金と定期性貯金で別個に1,300万円ずつに引き上げることを内容とする郵政民営化法施行令の改正を行った。(施行日:平成31年4月1日) ・かんぽ生命については、平成30年12月に利用者の利便性の向上及び収益の確保による経営の安定化を図るため、「先進医療特約」及び「引受基準緩和型」の商品について認可した。 ・日本郵政及び日本郵便について事業計画の認可等を行い、日本郵政グループの事業促進を実施した。					
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	郵政事業のユニバーサルサービスの確保のための取組を実施	郵便事業のユニバーサルサービスの在り方に関する検討の着実な実施	30	平成27年9月28日の情報通信審議会答申等を踏まえ、郵便事業のユニバーサルサービスの在り方に関する検討を着実に実施する。					
施策の進捗状況(実績) ・平成30年6月、郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金・拠出金制度を創設する「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律」(改正法)が議員立法により成立し、平成31年2月25日に交付金・拠出金の額等を情報通信行政・郵政行政審議会に対して諮問の上、認可した。 ・郵便サービスのあり方について、利用者ニーズの変化への対応と適切で安定的なサービスの提供に向け、情報通信審議会郵政行政部会郵便局活性化委員会において議論が行われており、同委員会においては、平成31年3月8日にこれまでの議論の整理として論点整理案をとりまとめ、公表した。									

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
<p>信書便事業については、平成15年の制度改革で信書の送達が民間開放され、その後、信書便事業者の参入が一定程度進んでいるところ、事業者及び利用者への制度の周知・広報活動(各地での説明会開催、周知用ポスター、チラシ等の作製等)を実施することにより、信書制度の遵守が徹底されるとともに事業者の創意工夫を凝らしたサービスの提供が進むため、サービスの多様化等を通じた信書便市場の活性化や利用者利便の向上に寄与する。また、日本郵政グループ各社に対する監督業務や郵政事業のユニバーサルサービスの確保に資する各種調査研究等を実施することにより、日本郵政グループの健全な業務運営が確保されるとともに、将来にわたっても郵政事業のユニバーサルサービスが確保されるための方策が具体化し、それが実施されることとなるため、日本郵政グループ各社の企業価値や利用者利便の向上及び郵政事業のユニバーサルサービスの確保に寄与する。</p>			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本郵政グループ及び信書便事業者に対する監督は法令に基づき監督機関(行政)が実施するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本郵政グループ及び信書便事業者に対する監督は法令に基づき監督機関(行政)が実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本郵政グループ及び信書便事業者に対する監督は法令に基づき監督機関(行政)が実施するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているほか、随意契約についても複数者から見積を取得する等、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入力又は複数社から見積もりを取り、単位当たりコスト等の水準の妥当性について確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費の積算及び仕様の作成に当たっては、費目・使途を事業目的に即し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施の際、経費の効率的執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的に即し効果的あるいは低コストな手段・方法及びコストを検討し事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	費用・使途を事業目的に即し必要なものに限定しており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	日本郵政グループ及び信書便事業者の監督の在り方、方向性の検討等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本件施策は、郵政事業の経営主体である日本郵政グループや信書便事業者を適正に監督するために必要な調査・分析を行うものであり、監督機関(行政)として必要なものである。また、調査等により得られた成果については、日本郵政グループ等の監督の在り方・方向性の検討等に活用されている。	
	改善の方向性	引き続き、競争入札による競争性の確保や経費の効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

調査研究内容の見直し等を踏まえ、更なる経費の効率化を実施。

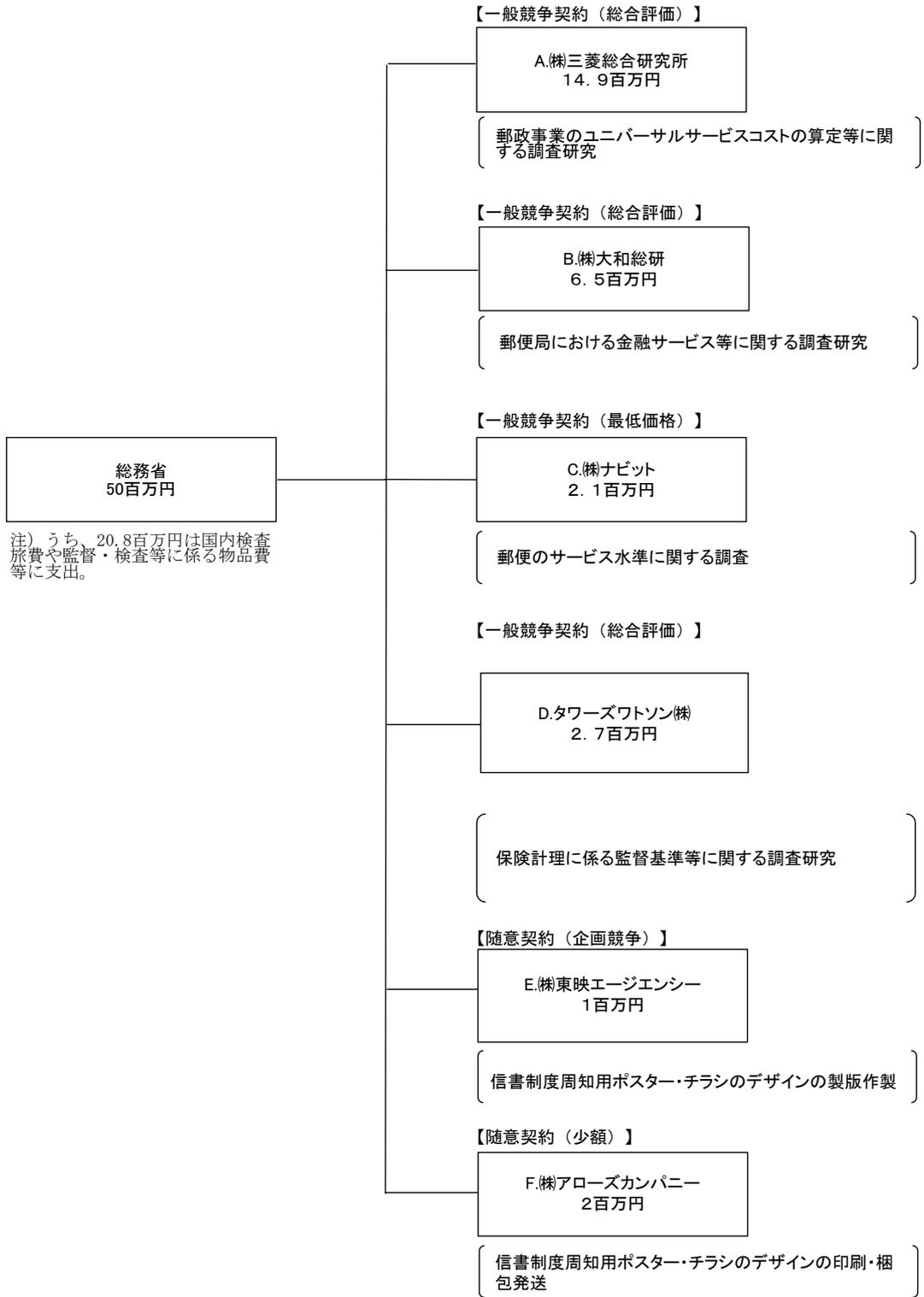
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0139.0140.0141.0142.0143.0144.0145	平成23年度	0140, 0141, 0142, 0143	平成24年度	0134, 0135, 0136, 0137, 新24-0020	平成25年度	137
平成26年度	135	平成27年度	133	平成28年度	130	平成29年度	0126
平成30年度	総務省 (0126)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.(株)三菱総合研究所			B.(株)大和総研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	14.9	人件費	研究員	6.5
計		14.9	計		6.5
C.(株)ナビット			D.タワーズワトソン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務経費	通信費(郵便料金)、モニター謝礼、印刷費等	1.3	人件費	研究員	2.7
人件費	研究員	0.8			
計		2.1	計		2.7
E.(株)東映エージェンシー			F.(株)アローズカンパニー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	信書制度周知用ポスター・チラシのデザインの製版作製	1	庁費	信書制度周知用ポスター・チラシのデザインの印刷・梱包発送	2
計		1	計		2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	郵政事業のユニバーサルコストの算定等に関する調査研究	14.9	一般競争契約 (総合評価)	-	97.5%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和総研	5010601035884	郵便局における金融サービス等に関する調査研究	6.5	一般競争契約 (総合評価)	-	92.3%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ナビット	7010001089876	郵便のサービス水準に関する調査	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タワーズワトソン(株)	8010001032769	保険計理に係る監督基準等に関する調査研究	2.7	一般競争契約 (総合評価)	-	79.4%	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東映エージエンシー	5010001051334	ポスター・チラシのデザインの製版作製	1	随意契約 (企画競争)	9	100%	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アローズカンパニー	2010601041506	ポスター・チラシのデザインの印刷・梱包発送	2	随意契約 (少額)	-	100%	